

主要指標の動き 2025年12月19日時点(1週間前=12月12日、3カ月前=9月19日、6カ月前=6月19日、1年前=2024年12月19日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3ヵ月, 6ヵ月, 1年, 24年末比. Rows include World, Japan, USA, Europe, and Asia indices.

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3ヵ月, 6ヵ月, 1年, 24年末比. Rows include Bonds, Commodity, and REIT indices.

\*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(配当込み)
注9 香港オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(配当込み、現地通貨ベース)

Table with columns: 為替(米ドル・インデックスを除き、対円), 先週末, 騰落率(%), 週間, 3ヵ月, 6ヵ月, 1年, 24年末比. Rows include exchange rates for North America, Europe, Asia, and South America.

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。
※指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
※データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

- 注1 世界株価指数 : MSCIオルコトワールド・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注4 新興国株価指数 : MSCIIマシナリー・マーケット・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)
注7 新興国債券指数 : JPレバレッジ・インデックス・プラス(米ドルベース)

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
			<b>日銀短観、利上げ観測を支える堅調な内容に</b> 12月調査の日銀短観では、大企業の景況感が製造業で前回調査比+11ポイントの15と、3四半期連続で改善し、4年ぶりの高い水準となったほか、非製造業では3四半期連続で34となった。また、2025年度の大企業全産業の設備投資額は前年度比+12.6%と、市場予想に反して前回調査を僅かに上回った。短観が総じて堅調な内容となったことなどから、利上げ観測が強まった。株式市場では、前週末の米国で、AI(人工知能)投資を巡る懸念が拡がり、半導体銘柄などを中心にハイテク株が売られた影響から、値がさのAI・半導体関連銘柄が売られ、日経平均株価が反落した一方、銀行株が堅調となったほか、医薬品株や自動車株などは買われ、TOPIXが続伸し、最高値を更新した。また、国債利回りが上昇したほか、円相場も、一時、1ドル=154円台後半まで上昇したが、その後は155円前後で推移した。
12月15日(月)	×	中国	<b>11月の主要指標が軒並み市場予想を下回り、前月から悪化</b> 11月の鉱工業生産は前年同月比+4.8%、小売売上高は+1.3%と、ともに予想を下回り、前月から伸びが鈍化した。1-11月累計の都市部固定資産投資は前年同期比▲2.6%、不動産投資も▲15.9%と、減少率が予想以上に拡大した。景気の先行き不安が拡がったほか、不動産開発大手の債務不履行リスクの高まりが懸念されたこともあり、中国本土・香港株式が反落した。
	×	米国	<b>ハイテク株への売りが続く</b> 12月のニューヨーク連銀製造業景気指数は前月比▲22.6ポイントの▲3.9と、市場予想以上に悪化し、3カ月ぶりのマイナス圏となった。欧州では、国債利回りが低下したほか、株式相場は反発した。米国では、半導体大手やテラヘルツ大手の株価が下落するなど、ハイテク株が引き続き売られたほか、雇用統計の発表を前にした持ち高調整の売りなどもあり、株式相場が下落した。国債利回りは小幅に低下した。また、ウクライナのゼレンスキー大統領が前日、米欧による「安全の保証」が確約されるのであれば、NATO(北大西洋条約機構)加盟を断念するとの考えを示したことなどから、ウクライナ和平に向けた協議が進むとの憶測が強まり、原油先物が売られた。円相場は概ね155円台で推移した。なお、16日の日本では、前日の米ハイテク株安などの影響から、半導体・AI関連銘柄などが売られ、株式相場が下落した。円相場は、日銀の利上げ観測などを背景に、概ね154円台で推移した。中国本土・香港株式は、景気の先行き懸念などを背景に下落した。
	△	日本	<b>1-10月のPMIは予想を下回る、米経済統計は強弱入り混じる</b> 1-10月のPMI(購買担当者指数)速報値は、総合指数で前月比▲0.9ポイントの51.9と、市場予想を下回った。ドイツの製造業PMIが47.7と、2月以来の低水準となったことなどが影響した。同指数は50が好・不調の境目。米国では、11月の非農業部門雇用者数が前月比+6.4万人と、市場予想を上回ったが、失業率は4.6%と、予想以上に悪化し、2021年9月以来の高い水準となった。平均時給は前年同月比+3.5%に伸びが鈍化し、予想も下回った。なお、10月はそれぞれ、▲10.5万人、発表なし、+3.7%だった。10月の小売売上高は、全体で前月比横ばいと、予想を下回ったが、アジアでは+0.8%と、予想を上回り、4カ月ぶりの高い伸びだった。また、米当局者が前日、米国はウクライナに安全の保証を提供する代わりに、領土問題での譲歩を求めていると明らかにした。ウクライナ和平を巡る協議が進展するとの観測から原油先物が下落し、ニューヨークでは1ドル=55ドル台と、2021年2月以来の安値で引けた。欧米の国債利回りは、米失業率の上昇などを受けて低下した。欧州株式相場は、防衛関連株やIT株などを中心に総じて反落した。米国では、強弱が入り混じった経済指標の発表を受け、利下げ観測に大きな変化はなく、ダウ工業総合指数が反発したが、IT株やエネルギー株やヘルスケア関連銘柄などが売られ、他の主要2指数は続落した。
16日(火)	△	欧米	
17日(水)	△	日本	<b>2026年度予算案、過去最高の120兆円超へ</b> 政府が編成中の2026年度一般会計予算案で、歳出総額が120兆円超と、2年連続で過去最高を更新する見通しになったと前日に報じられた。中長期債を中心に国債が増発されるとの懸念が拡がり、国債利回りは上昇した。株式市場では、TOPIXが僅かながらも続落(右上に続く)

			(左下より続く)となったが、日経平均株価は押し目買いなどから反発した。なお、中国本土・香港株式は、公的年金がハイテク株への投資を増やしているとの報道や、値ごろ感からの買いなどを背景に反発した。
17日(水)	×	欧米	<b>AI投資を巡る懸念が再燃し、ハイテク株が売られる</b> 英国では、11月の消費者物価指数が前年同月比+3.2%と、予想を下回り、3月以来の低い伸びとなったことから、利下げ観測が強まった。米国では、FRB(連邦準備制度理事会)のカー理事が、イン率が高止まりしているため、急ぐ必要はないが、政策金利を中立水準に戻すために、最大11ポイントの利下げを支持するとの見解を示した。また、テラヘルツ大手のテラヘルツ計画について、一部ファンドが資金拠出の見送りを決定したと英経済紙が報じた。欧州では、利下げ観測を背景に英国株式が反発したが、AI投資を巡る懸念が再燃し、ハイテク株が売られたことなどから、その他の国では株安となったところが目立った。米国では、半導体など、AI関連銘柄を中心にハイテク株が売られ、相場が下落した。欧米の国債利回りは、翌日に米消費者物価指数の発表を控えての持ち高調整の国債売りなどを背景に、英国を除いて上昇した。また、トランプ大統領は、バイデンの政権が米国への麻薬密輸に関与しているとして、制裁対象としている同国の石油輸出について、バイデンからの出入港を阻止する全面封鎖を命じるとSNSに投稿した。同国の石油輸出が減少するとの観測から、原油先物が反発した。
18日(木)	○	欧米	<b>米消費者物価指数は市場予想を大きく下回り、17の前年比は4年8か月ぶりの低い伸びに</b> 欧州では、ECB(欧州中央銀行)が政策金利の据え置きを決定した一方、英中央銀行は利下げを決めた。いずれも市場予想通りだった。米国では、11月の消費者物価指数が市場予想を下回り、全体で前年同月比+2.7%と、7月以来の水準に伸びが鈍化、17では+2.6%と、2021年3月以来の低い伸びとなった。ただし、政府機関閉鎖の影響により、10月のデータは欠損、11月分についても何らかの影響が及んだ可能性がある。また、12月のフィデリティ連銀景気指数は前月比▲8.5ポイントの▲10.2と、予想外の下振れとなった。米消費者物価指数が予想を下回ったことなどから、欧米の国債利回りが総じて低下したほか、株式相場は上昇し、欧州のストック・ヨーロッパ600指数が最高値を更新した。なお、英国では、中銀が声明で更なる利下げはより難しい判断になるとの認識を示したことなどから、国債利回りが僅かに上昇した。米株式市場では、半導体・AI大手が前日、市場予想を上回る9-11月期決算や12-2月期の見通しを示したことを受け、同株が急伸したほか、AI関連株に見直し買いが入った。
19日(金)	△	日本	<b>日銀、1月以来の利上げを決定し、政策金利は約30年ぶりの水準に</b> 日銀は、市場予想通り、0.25ポイントの利上げを金融政策決定会合で決め、政策金利を0.75%とした。国債利回りは、今後も利上げが継続されるとの見方を背景に上昇し、新発10年債では一時、2.020%と、1999年8月以来の水準となった。ただし、株式市場では、前日の米ハイテク株高が好感されたほか、長期金利が節目の2%を上回り、銀行株が買われたことなどもあり、相場は上昇した。植田日銀総裁は会見で、実質金利がまだ極めて低いなどとして、利上げ路線を継続する意向を示したが、市場で注目されていた中立金利の特定を見送った。市場では、利上げに積極的な姿勢が示されなかったと受け止められ、円相場は156円台に下落した。
	○	欧米	<b>ハイテク株への見直し買いが続く</b> EU(欧州連合)首脳会議で、ウクライナに2027年までの2年間で900億ユーロの融資を行なうことが合意された。ただし、財源として、ロシアの凍結資産を活用するのではなく、市場から調達することとなった。米国では、ニューヨーク連銀総裁が、さらなる利下げを急ぐ必要はないとの見解を示した。欧州では、EU共同債の発行増加懸念などから、国債利回りが上昇したが、株式相場は続伸した。米国では、日本や欧州での長期金利上昇の影響もあり、国債利回りが上昇した。株式市場では、AI関連などのハイテク株を買い直す動きが続き、相場は続伸した。外国為替市場では円相場が157円台に続落し、一時、157円78銭前後と、約11か月ぶりの円安・ドル高水準となったほか、対1ユーロでは一時、184円72銭前後と、1999年の1ユーロ導入以降の最安値をつけた。ニューヨーク金先物は、米利下げ継続観測などを背景に買われ、最高値を更新した。

今週の主な注目点

米国の7-9月期GDP速報、12月の消費者信頼感指数が23日に発表されるほか、植田日銀総裁が25日に講演する。

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。